

市長の財政方針

現在の我が国の景気の先行きは、月例経済報告におきまして、雇用・所得環境の改善が続くなかで、ゆるやかな回復に向かうことが期待されつつも、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある中で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があること、また、先日発生した、平成28年熊本地震が経済に与える影響に十分留意する必要がある、とされています。

国では、一億総活躍社会の実現、社会保障関係費の伸びの抑制、事前防災・減災対策の充実や老朽化対策など国土強靱化の推進に向けた事業の着実な実行と予算の早期実施を進めて経済再生と財政健全化を両立させることにより、平成28年度の国内総生産の実質成長率を1.7%程度、名目成長率を3.1%程度になると見込んでいます。

また、国の財政状況をみますと、平成28年度一般会計予算規模が9兆6千7百21.8億円（前年度比0.4パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比4,731億円増の5兆7千8百28.6億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比3兆7千90億円増の5兆7千6百04.0億円と連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比2兆4,310億円減の3兆4千4百32.0億円と抑えたものの、歳入に占める公債依存度は35.6パーセント（前年度比2.7パーセント減）となっております。歳出においても、年金・医療等の社会保障関係費が前年度比4,412億円増の3兆9,738億円、国債費が前年度比1,614億円増の2兆3千6百12.1億円と増加傾向は止まらず、厳しい財政運営が続いております。

本市の財政状況につきましては、歳入において、市税全体で1.2パーセント、約10億7千万円の増、地方消費税交付金の20億円の増、地方交付税交付金の10億円の減等を見込む一方、歳出において、3大プロジェクトの進捗に伴う事業費、老朽化した施設の耐震・改修費、また国民健康保険や介護保険など特別会計への繰出金がかさむ中で、川口の元気に向けて必要と考える、子育て支援の充実や、市内経済の活性化、安心安全な川口

に向けた施策の充実を図っております。

また、平成28年3月末における市債残高は、全会計前年度比で約70億円、2.8パーセントの減で、約2,429億円、土地開発公社の長期借入金残高は約9億円減の約151億円となっております。また収益事業について、小型自動車競走事業は、他市において事業廃止もある中、売り上げ向上に向けて夜間開催の実施など新たなファンの拡大を目指した運営を進めているところであります。

このような状況のもと、引き続き行財政改革に取り組みつつ、事業の緊急性及び適時性、また財源確保を検討した上で積極的な予算編成を行い、一般会計総額で過去最大規模の約1,862億円、全会計総額では約3,799億円の予算となっております。

厳しい財政状況のなかではありますが「川口の元気」を常に念頭におきながら、自治の領域の拡大を図るため、平成30年度の中核市への移行を目指すなど、本市の新たなまちづくりに向けまして、引き続き全力で取り組んで参る所存であります。